



平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ
 代表者名 代表取締役社長 古川 顕一
 (コード：9232 東証第 1 部)
 問合せ先 取締役財務本部長 重盛 政志
 (TEL. 03-5722-7600)
 親 会 社 セコム株式会社 (コード：9735)

**通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想
 並びに特別損失の計上に関するお知らせ**

平成29年3月7日に公表いたしました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

併せて、通期個別業績の予想値については開示しておりませんでした。今般、前期実績値との対比においてその差異が適時開示の基準に達する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成 29 年 3 月 7 日発表)	51,800	860	650	△950	△13.16
今回修正予想 (B)	51,760	1,180	930	△530	△7.32
増 減 額 (B - A)	△40	320	280	420	
増 減 率 (%)	△0.1	37.2	43.1	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	52,767	1,017	800	160	2.22

(2) 連結業績予想の修正理由

売上高は、前回予想通りですが、営業利益、経常利益につきましては、国内公共部門における生産業務の効率化に伴う採算性の改善により、前回予想を上回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加のほか、繰延税金資産の計上見込額の増加に伴い税金費用が減少し、前回予想を上回る見通しです。

2. 通期個別業績予想について

(1) 平成 29 年 3 月期通期個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	43,715	637	407	△203	△2.82
当期予想 (B)	43,250	950	870	△1,185	△16.35
増減額 (B-A)	△465	313	463	△982	
増減率 (%)	△1.1	48.9	113.5	—	

(2) 前事業年度実績と差異が生じた理由

売上高は、海外部門において国土基盤地図作成業務等が減少したことや、中東地域の撮影業務が遅延したことなどが影響し、前期実績を下回る見通しです。

営業利益、経常利益につきましては、海外部門で工事損失引当金の追加計上がありました。国内公共部門における生産業務の効率化に伴う採算性の改善のほか、衛星撮影画像の販売等に係る引当金の計上が前期に比べて減少したことによる影響もあり、前期実績を上回る見通しです。

当期純利益は、経常利益が増加したものの、衛星事業における衛星運用ソフトウェアと衛星受信関連設備の減損損失の計上、および連結子会社の業績悪化に伴う関係会社株式評価損を計上することにより、前期実績を下回る見通しです。

3. 特別損失の計上について

平成 29 年 3 月期連結決算におきまして、下記のとおり特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

(1) 関係会社株式の評価損 (個別)

当社の連結子会社 7 社において業績が悪化したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社が保有する株式について関係会社株式評価損を合計で 906 百万円計上する見込みであります。

会社名	関係会社株式評価損
①PASC0 Europe B.V.	644 百万円
②株式会社サテライトイメージマーケティング	165 百万円
③その他 5 社	96 百万円

なお、関係会社株式評価損は、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算では消去されるため、連結損益への影響はありません。

(2) 固定資産の減損損失 (連結・個別) ※前回業績予想に織り込み済み

国内部門の衛星事業における衛星運用ソフトウェアについて、収益性の低下リスクが高まったことを受け、市場への将来販売計画を見直した結果、特別損失 (減損損失) を 923 百万円計上する見込みであります。

また、衛星受信関連設備の入れ替えに伴い遊休状態となった資産について、特別損失 (減損損失) を 434 百万円計上する見込みであります。

上記固定資産の減損損失の影響は平成 29 年 3 月 7 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) の通期連結業績予想には既に織り込み済みであります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上